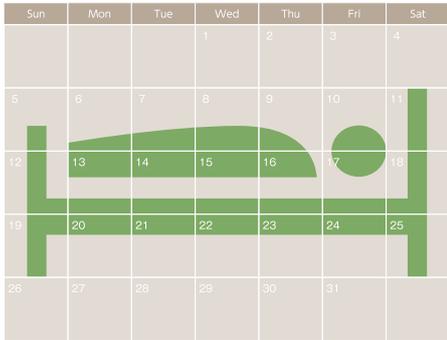


# 安心・低額の商工会議所の各種保険のご案内

全国商工会議所

経営者本人と従業員の、病気やケガによる休業時の「所得減」を補償します。



**休業の所得減をカバーすると…** 休業前の所得と公的補償の差額をカバーすることで、安心して生活水準を落とすことなく療養に専念できます！



**公的補償のない自営業者でも…** 公的な社会保障制度（政府労災保険の休業補償給付など）というセーフティネットのない自営業者も加入可能！

## 休業補償プラン

- 就業外での病気・ケガまで補償（国内外を問わず、365日24時間補償）
- 医師の診査が不要で加入手続きが簡単
- 天災（地震・噴火・津波等）によるケガも補償
- 入院中のみならず、就業不能で医師の治療を受けている場合も補償
- 家事従事者の方も加入可能
- 1年を超える長期休業の補償もご用意
- 介護の補償もご用意

商工会議所の保険制度HP	<a href="https://www.ishigakiservice.jp/">https://www.ishigakiservice.jp/</a>	お問い合わせ先	新潟商工会議所 TEL:025-290-4411	引受損害保険会社	東京海上日動火災保険株式会社【団体総合生活保険】 損害保険ジャパン株式会社【所得補償保険、団体長期障害所得補償保険、傷害総合保険、新・団体医療保険】 三井住友海上火災保険株式会社【所得補償保険、団体長期障害所得補償保険】 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社【所得補償保険団体契約（天災凶災補償特約（所得補償保険用）セット）、GLTD（団体長期障害所得補償保険）】
制度運営	日本商工会議所				

●一部の商工会議所では、本プラン・特約が取り扱っていない場合があります。取り扱いの有無はお近くの商工会議所にご確認ください。●本募集広告は概要を示したものです。補償の内容、対象業種等は引受保険会社によって異なります。ご加入にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。●お見積り、ご加入手続き、保険内容のご不明点は、お近くの代理店または引受保険会社までご連絡ください。●商工会議所では、本制度のほかにも各種保険・共済制度を取り扱っております。詳しくは、お近くの商工会議所にお問い合わせください。●本募集広告は、商工会議所会員向け保険制度の事務管理を行う有限会社石垣サービス（パートナーシップ構築宣言企業）が日本商工会議所の経営協力により作成したものです。●本募集広告は、2023年5月時点の引受保険会社の商品内容をもとに作成しております。

2023年5月

全国商工会議所

## 事業者のサイバーリスクに備えるなら



テレワークの導入により…

サイバーセキュリティ対策が不十分な環境での作業が増え、**サイバーリスクが益々高くなっています！**



機密情報の有無にかかわらず…

サイバーリスクは「すべての事業者」が抱えるリスクであり、**経済的損失に備えることも重要な対策です！**



## サイバー保険制度

- 不正アクセス等が発生した場合の事故原因調査・データ復旧など各種対応費用を手厚く補償
- 商工会議所のスケールメリットと加入者ごとのセキュリティ状況を反映した割安な保険料水準
- IT業務を行う事業者向けのオプションとして、「IT業務特約」もご用意
- 「標的型メール訓練サービス」やサイバー攻撃時に早期回復を支援するセキュリティソフト等をご提供可能

\*補償の内容、対象業種は引受保険会社によって異なります



商工会議所の保険制度HP	<a href="https://www.jshigakiservice.jp/">https://www.jshigakiservice.jp/</a>	制度運営	日本商工会議所	お問い合わせ先	新潟商工会議所 TEL:025-290-4411	引受損害保険会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社 三井住友海上火災保険株式会社
--------------	---	------	---------	---------	--------------------------	----------	--

●一部の商工会議所では、本制度を取り扱っていない場合があります。取り扱いの有無はお近くの商工会議所にご確認ください。●本募集広告は制度概要を示したものです。詳しくは、お近くの商工会議所にご確認ください。●商工会議所では、本制度のほかにも各種保険・共済制度を取り扱っております。詳しくは、お近くの商工会議所にお問い合わせください。

本募集広告は、商工会議所会員向け保険制度の事務管理を行う有限会社石垣サービスが日本商工会議所の経営協力により作成したものです。

全国商工会議所

輸出製品などの海外におけるPLリスク、リコールリスクに備えるなら

海外取引先の債権回収不能リスクに備えるなら



## 中小企業海外PL保険制度

- 日本を除く、全世界が保険適用地域
- 損害賠償金のほか、争訟費用も補償
- 訴訟トラブルに巻き込まれた際、保険会社が代わって解決までの対応をサポート
- 取引先から間接的に輸出された製品、外国人旅行者等によって日本国外に持ち出された製品に起因する事故も補償
- 生産物回収費用（リコール費用）も補償



## 輸出取引信用保険制度

- 取引先を引受保険会社や同社提携会社が保有する情報に基づき審査するため、与信管理業務の効率化、強化が可能
- 貸倒損失への補償が、保険金の支払いにより行われるため、キャッシュフローへの影響を軽減
- 貸倒損失を一定の保険料負担により保険に転嫁することで、費用を平準化することが可能
- 売掛債権の保全となり、金融機関等に対する信用力が向上

商工会議所の保険制度HP	<a href="https://www.ishigakiservice.jp/">https://www.ishigakiservice.jp/</a>	お問い合わせ先	新潟商工会議所 TEL:025-290-4411	引受損害保険会社	東京海上日動火災保険株式会社【中小企業海外PL保険制度：英文生産物賠償責任保険、輸出取引信用保険制度：取引信用保険（輸出取引・中小企業用）損害保険ジャパン株式会社【中小企業海外PL保険制度：生産物賠償責任保険（海外PL保険） 輸出取引信用保険制度：輸出取引信用保険】 三井住友海上火災保険株式会社【中小企業海外PL保険制度：海外生産物賠償責任保険 輸出取引信用保険制度：輸出取引信用保険】
制度運営	日本商工会議所				

●一部の商工会議所では、本制度を取り扱っていない場合があります。取り扱いの有無はお近くの商工会議所にご確認ください。●本内容は制度概要を示したものです。補償の内容は引受保険会社によって異なりますので、各保険のパンフレットまたは重要事項説明書をご覧ください。詳細は、ご契約者である団体の代表者にお渡ししております保険約款によりますが、各保険の内容についてご不明点がありましたら、引受保険会社、お近くの代理店、またはお近くの商工会議所にご確認ください。●商工会議所では、本制度のほかにも各種保険・共済制度を取り扱っております。詳しくは、お近くの商工会議所にお問い合わせください。

本募集広告は、商工会議所会員向け保険制度の事務管理を行う有限会社石垣サービスが日本商工会議所の経営協力により作成したものです。

2021年10月作成 21-T03556